

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0140

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信規格課		課長 中里 学		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日) ・成長戦略実行計画(令和3年6月18日) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日) ・統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日) ・知的財産推進計画2021(令和3年7月13日) ・情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方 第4次中間答申」(令和2年8月) ・Beyond5G推進戦略(令和2年6月) 				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動を促進することにより、国内企業等の標準獲得・国際競争力の底上げを図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学官の主要プレイヤーを結集した拠点を核として、知財の取得や国際標準化に向けた取組を戦略的に推進するとともに、国際標準化活動を研究開発の初期段階から推進するため、信頼でき、かつ、シナジー効果も期待できる戦略的パートナーである国・地域の研究機関との国際共同研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	544	993	993		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	544	993	993		
	執行額		0	0	438				
執行率(%)		-	-	81%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	81%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	電波利用技術研究開発等委託費	688	688						
	電波監視等業務庁費	286	289						
	委員等旅費	8	8						
	電波監視等業務旅費	8	6						
	諸謝金	3	2						
計	993	993							
活動内容 (アクティビティ)	5G高度化分野において、信頼でき、シナジー効果も期待できる戦略的パートナーである欧米等の国・地域における研究機関との国際共同研究を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	ICT分野における先端的な技術の創出	研究開発課題数	活動実績	件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度の研究開発額 / 当該年度の研究開発課題数			単位当たりコスト	百万円	-	-	175	229.3
				計算式	百万円/件	-	-	175/1	688/3

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								5年度	6年度	5年度	6年度			
	研究課題につき、少なくとも1件の国際標準を獲得すること(令和5年度までに終了する課題数は1件であり、累積で1件の国際標準獲得を目指す。)	研究開発終了時までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	0	-	-	-	-			
			目標値	件	-	-	-	1	3					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究成果報告書(国際標準獲得数の合計)													
活動内容(アクティビティ)	5G高度化等において、我が国の標準化・知的財産権の取得に向けた取組を抜本的に強化するため、産学官の主要プレイヤーを結集した拠点機能を整備し、それを核として、知的財産権の取得を含む標準化への取組を戦略的に展開する。													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込					
	知的財産権取得・国際標準化の促進のためのプログラム実施	知的財産権取得・国際標準化の促進のためのプログラム数								活動実績	件	-	-	7
			当初見込み	件	-	-	5	6	6					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	当該年度の庁費額 / 当該年度のプログラム数							単位当たりコスト	百万円	-	-	40	48	
				計算式	百万円/件	-	-	283/7	286/6					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
	知的財産権取得・国際標準化の促進	知的財産権取得・国際標準化の促進のためのプログラム実施						成果実績	件	-	-	7		
								目標値	件	-	-	5	6	
								達成度	%	-	-	140		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方 第4次中間答申」(令和2年8月)													
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)											
		施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf										
	新経済・ 財政再生 計画 2021	取組事項	分野:	-										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
		該当箇所	3ページ目											
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	知的財産推進計画等の政府戦略に基づいて実施しており、ニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「Beyond 5G 新経営戦略センター」を核として、産学官の主要プレイヤーを結集し、知財の取得や国際標準化に向けた取組を戦略的に推進していくとともに、研究開発の初期段階から国際標準化活動ができるよう、信頼でき、かつ、シナジー効果も期待できる戦略的パートナーである国・地域の研究機関との国際共同研究を実施していくためには、国費投入の必要性がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、知的財産推進計画2021や統合イノベーション戦略2021において推進すべきとされており、優先度が高いものであるといえる。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度「戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型(5G高度化))」研究開発課題の公募(テーマ:5G高度化技術の研究開発)を行ったところ、1件の提案があった。この提案について外部評価委員による評価を実施し採択を行った。また、動向調査等について総合評価入札等で実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進によって、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	動向調査等について総合評価入札等で実施しており、競争性を確保した調達を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	国際共同研究は3カ年計画で実施しており、単年度での成果実績での評価は困難。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	動向調査等について活動指標の見込みに見合った活動実績が概ね得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	動向調査等について「Beyond 5G 新経営戦略センター」における検討や情報提供に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	国際共同研究に関しては、研究開発課題の公募を行い、外部有識者からなる評価会において採択評価を実施して委託先を決定した。実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。知財取得や国際標準化に向けた取組を戦略的に推進するための動向調査等に関しては、少額の随意契約以外は一般競争入札を採用することにより効率的に執行を行った。	
	改善の方向性	調査検討項目の精査、複数からの見積取得の徹底等、引き続き適正な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
調達のプロセスと事業内容がわかりにくく、よりわかりやすい記載が必要である。国際共同研究という活動がどの調達(支出)の中で実施されるのかが見えない。部局による点検については、事業の効率性について、研究開発課題の公募に1件の提案があったという説明と、資金の流れに関する委託先A、民間事業者等4者という図の関係がわからない。また動向調査等について、Bの一般競争入札6件のうち5件は1者入札で、落札率もかなり高い。総合評価入札を採用したことで競争性が確保されるわけではないので、競争性が十分確保されているとの記載には疑問が残る。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	動向調査等については、事業者は複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札(総合評価落札方式)により適切に決定しているが、所見も踏まえ、発注内容等、一層の競争性向上を検討し、適正かつ効率的な予算執行に努める。		
備考			
国際共同研究については、歳出予算目のうち、電波利用技術研究開発等委託費より支出している。また、提案件数と委託先数の相違については、民間事業者4者が共同で研究開発を行うという内容の1件の提案があり、外部評価委員による評価を実施し採択を行い、その4者に委託したということである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和2年度	総務省	新03	0011
令和3年度	2021	総務	新21 0006

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 委託費174.6百万円 【研究開発課題の公募】 A. 民間事業者等 (4者) 174.6百万円		総務省 庁費等263.6百万円 【総合評価落札方式等】 B. 民間事業者等 (7者) 263.6百万円		
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)				
A. シャープ株式会社			B. PwCコンサルティング合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	31.5	調査研究費	5G高度化等に資する先進的な技術の戦略的な知財化・標準化の促進方策に関する調査検討	92.2
その他	委託研究業務の遂行に必要な外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	30	-	-	-
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	19.6	-	-	-
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	3.8	-	-	-
計		84.9	計		92.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シャープ株式会社	6120001005484	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「日米産学連携を通じた5G高度化の国際標準獲得のための無線リンク技術の研究開発」)	84.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「日米産学連携を通じた5G高度化の国際標準獲得のための無線リンク技術の研究開発」)	63.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「日米産学連携を通じた5G高度化の国際標準獲得のための無線リンク技術の研究開発」)	15.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「日米産学連携を通じた5G高度化の国際標準獲得のための無線リンク技術の研究開発」)	10.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	5G高度化等に資する先進的な技術の戦略的な知財化・標準化の促進方策に関する調査検討の請負	92.2	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	-
2	株式会社サイバー創研	5020001065234	5G高度化等に係る、標準必須特許を中心とした知的財産権を巡る国内外の動向調査等の請負	53.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	5G高度化等に係る通信技術の国際標準化動向調査等の請負	42.9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
4	一般財団法人全国地域情報化推進協会	2010405010509	5G高度化に係る知財・標準化のベストプラクティス、及び将来のリーダー層が考えるあるべき姿に関する調査検討の請負	37.6	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	-
5	一般社団法人WebDINO Japan	8010005007692	5G高度化等に係る標準技術の創発・利活用人材の育成方策に関する調査検討の請負	24.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和3年度戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型(利用料財源)(仮称))に係る業務の請負	10.3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
7	一般財団法人全国地域情報化推進協会	2010405010509	Beyond 5G 新経営戦略センター主催ワークショップの運営業務等の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-